

千葉商科大学 プレスリリース

CUC政策研究フォーラム

『空地・空家を活用、新しいまちづくり』法改正に向けて

千葉商科大学(学長:原科幸彦)大学院政策研究科(研究科委員長:栗林隆)では、7月20日(土)に『空地・空家を活用、新しいまちづくり』法改正に向けて」をテーマとしたフォーラムを開催します。

国は、超高齢化・人口減少に対応する住民主体のまちづくりを誘導するため、土地関係法や地域福祉関係法の法改正を進めています。しかし、多くの地域において、法改正を活用して住民主体でまちづくりを実践する準備は不十分と考えられます。住民たちは近隣に空地・空家問題が存在すれば、関係住民として他住民との連帯と協働を通して問題の解決に取り組む必要性に直面します。

本フォーラムでは、住民が主体となり推し進める新しいまちづくりの視点から、空地・空家の公益に資する活用に関する合意形成、活用の担い手となる住民組織への期待を議論していきます。各分野の専門の方、市民・学生の皆さま等どなたでもご参加いただけますので、ぜひお申し込みください。

◆CUC 政策研究フォーラム『空地・空家を活用、新しいまちづくり』法改正に向けて

【日 時】2019年7月20日(土) 13:30~16:30(受付 13:00~)

【会 場】丸の内サテライトキャンパス〈有楽町国際ビル1階(お堀側)〉※公共交通機関をご利用ください。

【参加費】無料 【定 員】70名(先着順)

【申込方法】Web ページの申込みフォームよりお申し込みください。

CUC 政策研究フォーラム 2019

検索

◆プログラム

- ・開会挨拶
- ・プログラム説明、土地法制の改正動向
野口和雄 氏(都市プランナー、有限会社野口都市研究所代表取締役、横浜商科大学講師)
- ・問題提起-住民主体の新しいまちづくりの阻害要因:合意形成の基盤となる情報共有と周知機能未整備、目的合理的な責任能力のある住民アソシエーション機能の未整備
桑原洋一 氏(葉山「風早茶房」店主、チェンジデザインワークス株式会社代表)
- ・空き家の利活用と地域福祉の拠点づくり
松本暢子 氏(大妻女子大学社会情報学部教授)
- ・地域社会のための協同労働の協同組合活動-スペインの事例を中心に
高橋巖 氏(日本大学教授)
- ・住民全体の合意形成への期待、専門家の役割
原科幸彦(千葉商科大学学長)
- ・コメント
五十嵐敬喜 氏(現代総有研究所所長、法政大学名誉教授、弁護士)
糸長浩司 氏(日本大学生物資源科学部特任教授)
- ・総合討論-住民全体のまちづくり、実践の論点と処方箋案についての議論
- ・閉会挨拶

【申込み・問合せ先】

千葉商科大学 大学院・社会人教育センターオフィス

〒272-8512 市川市国府台 1-3-1 TEL: 047-373-9755 E-mail: grad@cuc.ac.jp



千葉商科大学

www.cuc.ac.jp